

2021年3月期 第2四半期（2020年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2020年10月30日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	20/9期 実績	19/9期 実績	増減	21/3期 修正見通し (8/4公表)	進捗率 (対見通し)
収益	7,446	8,938	▲ 1,492	-	-
売上総利益	845	1,097	▲ 252	2,030	42%
販管費	▲ 790	▲ 856	+ 66	▲ 1,650	
その他の収益・費用	37	1	+ 36	▲ 20	
金融収益・費用	▲ 18	▲ 21	+ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	46	132	▲ 86	130	
税引前利益	120	353	▲ 233	440	27%
当期純利益 (内訳)	105	316	▲ 211	320	33%
当社株主帰属 非支配持分	91 14	295 21	▲ 204 ▲ 7	300 20	30%
基礎的収益力(※1)	83	355	▲ 272	460	
包括利益(当社株主帰属)	57	▲ 66	+ 123	-	

(※1)基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/9期	19/9期	増減	21/3期 修正見通し (10/30公表)
自動車	137	209	▲ 72	350
航空産業・ 交通PJ	51	66	▲ 15	180
機械・医療 インフラ	62	69	▲ 7	140
エネルギー・ 社会インフラ	67	100	▲ 33	200
金属・資源	48	118	▲ 70	130
化学	166	224	▲ 58	390
食料・アグリ ビジネス	118	82	+36	180
リテール・ 生活産業	155	181	▲ 26	350
産業基盤・ 都市開発	28	28	+0	60
その他	13	20	▲ 7	50

連結 合計	845	1,097	▲ 252	2,030
----------	-----	-------	-------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	20/9期	19/9期	増減	前年同期比増減要因	21/3期 修正見通し (10/30公表)	足元の状況	(ご参考) 21/3期 修正見通し (8/4公表)
自動車	▲ 16	15	▲ 31	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益	10	需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む	10
航空産業・ 交通PJ	▲ 3	6	▲ 9	航空機及び船舶関連事業での取引減少等により減益	50	航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正	60
機械・医療 インフラ	22	15	+7	医療インフラ関連等による増益	45	中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正	35
エネルギー・ 社会インフラ	17	34	▲ 17	発電事業の資産入替があったものの前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益	35	国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む	35
金属・資源	▲ 20	98	▲ 118	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益	30	継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視	30
化学	13	48	▲ 35	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益	50	メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り	50
食料・アグリ ビジネス	43	12	+31	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等や、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益	45	海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正	30
リテール・ 生活産業	26	28	▲ 2	商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益	40	長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正	55
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	6	▲ 12	海外工業団地の引渡し減少により減益	5	工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り	5
その他	15	33	▲ 18		▲ 10		▲ 10

連結 合計	91	295	▲ 204	300
----------	----	-----	-------	-----

(単位：億円)

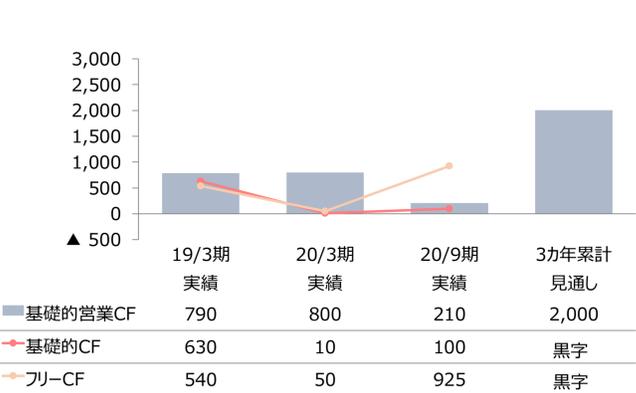
財政状態

	20/9末	20/3末	増減	21/3末 見通し (10/30公表)
総資産	21,547	22,303	▲ 756	22,500
自己資本(※2)	5,695	5,791	▲ 96	6,000
自己資本比率	26.4%	26.0%	+ 0.4%	26.7%
ネット有利子負債(※3)	5,315	6,132	▲ 817	6,500
ネットDER(倍)	0.93	1.06	▲ 0.13	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2)自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3)ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー



(補足) 20/9期末において、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び当第2四半期に2億ドルを追加した18億米ドル(1.7億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

(単位：億円)

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~9月平均)	2020年度 期初市況前提 ⇒ 修正見通し (8月4日公表)	2020年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
原油(Brent)	US\$65.2/bbl	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$36.7/bbl	US\$40.5/bbl
石炭(一般炭) (*1)	US\$73.9/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$53.1/t	US\$60.4/t
石炭(原料炭) (*1)	US\$180.8/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$117.4/t	US\$106.3/t
為替(*2)	¥108.7/US\$	¥108.0/US\$	¥106.3/US\$	¥104.7/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(単位：億円)

新型コロナウイルス感染症による影響(アップデート)

【期初的前提】
新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の動きの制限が3カ月(20年6月まで)続くことを想定

【足元の状況】
・鉄鋼需要は緩やかな回復基調にあるも、低迷する石炭市況は引き続き注視が必要
・各国ロックダウンによる移動制限、案件進捗の遅れ、国内消費鈍化がみられる
・他セグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り
・第2波をはじめ、世界経済の動向や、当社事業への影響は引き続き注視が必要